

お金を貯める目的には、様々なものがある。金融資産を保有する目的で一番多いのは、「老後の生活資金にあてるため」というものだ（二〇一九年金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」）。六五・八%の人がこの目的のために金融資産をもっている。第二位は、「病気や不時の災害への備え」で五八・〇%、第三位は、「こどもの教育資金」の三二・〇%である。

ちなみに、一九八五年では、第一位は、「病気や不時の災害への備え」で七七・二%、第二位は、「こどもの教育資金」の四三・〇%、第三位に「老後の生活資金」の四二・五%であった。老後の生活費のためにお金を貯めている人たちは、一九八〇年代後半になると「こどもの教育資金」を追い越して第二位になり、二〇一三年にはそれまで一位だった「病気や不時の災害への備え」を追い越した。お金の保有目的にも少子高齢化が反映されているのだ。

人々は、引退後安心して生活できるようにするために貯金をしている。では、どうすれば老後生活のためのお金を貯めることができるだろう。経済学では、所得が高いときの生活水準と所得が減ったときの生活水準があまり変わらないように、現役時代にお金を貯めると考える。まず、生涯の所得パターンを予想して、それを



絵・江口修平

理想的な「おかね」の貯め方

大竹文雄

平準化するように毎月の消費額を決める。そして、その時々々の所得と決めておいた消費額の「差額」を貯蓄する。これが老後になっても生活水準を落とさないという意味では理想的な方法だ。確かに、賢いお金の貯め方だ。余裕のあるときにお金を貯めて、余裕がないときは貯蓄を取り崩す。

お金がないときは無理して貯めなくてよい、というのはありがたいルールだ。しかし、この理想的な方法には落とし穴がある。それは、余裕のあるときに本当にお金を貯められるのかという問題だ。私たちは、遠い将来の老後のためのお金を貯めるといふ重要性は知っているし、計画はできる。ところが、所得が増えて貯蓄する余裕があるときに、貯蓄を後回しにしてしまうのも人間だ。遠い老後のための貯蓄は先延ばしして、今を楽しむために増えた所得を使ってしまうという誘惑に負けてしまうのだ。それが続くと、結局、老後のためのお金が貯まらないことになる。

これを防ぐには、一見、非合理的だが、所得が多いときも少ないときも一定額の貯蓄を続けることだ。これなら、老後のためのお金が確実に貯められる。将来の自分が誘惑に負けることを予期してルールを設定することが実際には「ベストな選択」になる。

おおたけ・ふみお●大阪大学大学院経済学研究科 教授。1961年京都府生まれ。大阪大学博士（経済学）。大阪大学助手、大阪府立大学講師、大阪大学社会経済研究所教授等を経て、2018年から現職。専門は労働経済学・行動経済学。格差問題の実態と原因を実証した著書『日本の不平等—格差社会の幻想と未来』で日本学士院賞、サントリー学芸賞、日経・経済図書文化賞などを受賞。著書に『競争と公平感』『競争社会の歩き方』『経済学は役に立ちますか？（共著）』『医療現場の行動経済学（共著）』『行動経済学の使い方』など多数。

